

沖縄県行政運営プログラム
進捗管理表

令和元年 7 月

沖縄県行政運営プログラムの体系図

【基本理念】
 県民ニーズに対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上

3つの基本的な考え方

- 最少の経費で最大の効果
(行政資源の最適配分・最大活用)
- 組織及び運営の合理化
(組織・事業・職員の質の向上)
- 法令遵守
(リスクマネジメントの強化)

3つの基本方針


- 【基本方針1: 県民視点】**
 県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進
- 【基本方針2: 組織運営】**
 能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進
- 【基本方針3: 財政運営】**
 収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化

重点実施項目	<ul style="list-style-type: none"> 情報の伝わり方を重視した広報の確立 行政データ活用の促進 県財政情報の公表 公の施設のあり方見直し 市町村への権限移譲の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 組織の見直し及び定員の適正な管理 県立看護大学の効率的な運営 県立芸術大学の効率的な運営 業務プロセスの見直し 働き方改革と職場環境の整備 職員の健康管理の充実・強化 教育委員会における働き方改革と職場環境の整備 人事評価・研修等を活用した人材育成 内部統制機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 県税収入の確保 未収金の解消 観光振興を目的とする新税の導入 県単補助金の見直し 県有財産の総合的な利活用の推進 県立病院の経営安定化
	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の運用強化 公社等外郭団体の健全な運営の確保 特別会計事業の適正な運営 契約事務の情報公開の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 職員提案・業務改善運動の実施 総務事務の効率化及び集中化 業務継続計画の策定等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な公債管理の推進 使用料及び手数料の見直し
	<ul style="list-style-type: none"> NPOと行政の協働の推進 事業者等と行政の協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステムの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の健全かつ安定的な事業運営 県立病院等の再編・統合 公共施設等の整備等における民間ノウハウ等の活用

【実施項目】重点実施項目(20項目)及び進捗管理項目(9項目):29項目、個別推進項目:6項目
【実施期間】平成30年度(2018年4月)~平成33年度(2022年3月)
【進捗管理】重点実施項目及び進捗管理項目について、成果指標等により評価

【推進体制】

全庁体制での取組

沖縄県行財政改革推進本部
 (本部長:知事、本部長:各部長等)

 各部長等の行財政改革推進委員会

県民意見等の反映

沖縄県行財政改革懇話会
 (学識経験者等)

重点実施項目及び進捗管理項目一覧

基本方針	実施項目	所管課	推進状況
I 県民視点：県民への情報提供等の充実、多様な主体との役割分担の推進			
【重点実施項目】			
	1 情報の伝わり方を重視した広報の確立	広報課	○ 順調
	2 行政データ活用の促進	総合情報政策課	○ 順調
	3 県財政情報の公表	財政課	○ 順調
	4 公の施設のあり方見直し	行政管理課	△ やや遅れ
	5 市町村への権限移譲の推進	行政管理課・市町村課	○ 順調
【進捗管理項目】			
	6 指定管理者制度の運用強化	行政管理課	○ 順調
	7 公社等外郭団体の健全な運営の確保	行政管理課	○ 順調
	8 特別会計事業の適正な運営	行政管理課	○ 順調
	9 契約事務の情報公開の推進	財政課	○ 順調
II 組織運営：能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進			
【重点実施項目】			
	10 組織の見直し及び定員の適正な管理	行政管理課	○ 順調
	11 県立看護大学の効率的な運営	保健医療総務課	○ 順調
	12 県立芸術大学の効率的な運営	文化振興課	○ 順調
	13 業務プロセスの見直し	行政管理課	△ やや遅れ
	14 働き方改革と職場環境の整備	人事課・総合情報政策課	○ 順調
	15 職員の健康管理の充実・強化	職員厚生課	○ 順調
	16 教育委員会における働き方改革と職場環境の整備	教育庁 総務課・学校人事課	○ 順調
	17 人事評価・研修等を活用した人材育成	人事課	○ 順調
	18 内部統制機能の強化	行政管理課	○ 順調
【進捗管理項目】			
	19 職員提案・業務改善運動の実施	行政管理課	○ 順調
	20 総務事務の効率化及び集中化	人事課	○ 順調
	21 業務継続計画の策定等の推進	防災危機管理課	△ やや遅れ
III 財政運営：収支のバランスがとれた持続可能な財政マネジメントの強化			
【重点実施項目】			
	22 県税収入の確保	税務課	○ 順調
	23 未収金の解消	財政課	○ 順調
	未収債権ごとの個票(7債権)	各課	
	24 観光振興を目的とする新税の導入	観光政策課	○ 順調
	25 県単補助金の見直し	財政課	○ 順調
	26 県有財産の総合的な利活用の推進	管財課・財政課	○ 順調
	27 県立病院の経営安定化	病院事業局 県立病院課	△ やや遅れ
【進捗管理項目】			
	28 総合的な公債管理の推進	財政課	○ 順調
	29 使用料及び手数料の見直し	財政課	○ 順調
推進状況別実施項目数			
	推進状況	項目数	割合
	○ 順調：実施計画どおり又は前倒して推進している(90%以上)	25	86.2%
	△ やや遅れ：実施計画と比較して若干の遅れがある(60%～90%)	4	13.8%
	× 大幅遅れ：実施計画と比較して大幅に遅れがある(60%未満)	0	0.0%
	計	29	100%

様式1

プログラム 該当ページ	17	項目番号	1
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	情報の伝わり方を重視した広報の確立		所管課 広報課
取組内容	コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページを整備します。各部局等のソーシャルメディアによる広報を促進するとともに、県政に対する県民等の理解を深めるため「県政出前講座」を充実・推進します。		
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画
1 利用者視点によるホームページの充実	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。(6月頃)</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 四半期ごとに各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック等を行い、必要な助言等を行う。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 年間をとおしてホームページのアクセス状況(ユーザー数、平均セッション時間等)を取りまとめ、前年との比較検証を行った。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 「沖縄こどもランド」をリニューアルするなど(3月)、検証結果を踏まえ、随時、利用者視点に立った見直しを行った。</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 年度中に(8月)各ページ等の点検・分析を行い、結果を庁内へ周知し、助言等を行った。</p>	<p>【毎年度、アクセス状況等を検証】 1年間のホームページのアクセス状況等を取りまとめ、検証を行う。</p> <p>【検証結果を踏まえ必要に応じたホームページの見直し】 アクセスの多いページ等の情報の充実、わかりやすさの向上等、利用者視点に立った見直しを行う。(10月頃)</p> <p>【各ページのチェック・分析、各課への助言・指導】 四半期ごとに各ページ等の分析結果を庁内へ周知し、随時更新、リンク切れ等のチェック等を行い、必要な助言等を行う。</p>
	活動指標	各ページ等の分析結果等を庁内へ周知(四半期に1回程度) 各課に対して充実・見直し等の助言・指導(年4回程度)	各ページ等の分析結果等を庁内へ周知した(8月) 各課に対して見直しの助言等を行った。
2 時代に即した広報媒体の充実・強化	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞等広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 平成31年2月と3月に、本庁講堂において、「多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため」の研修を職員対象に実施した。</p> <p>【各広報媒体の充実】 広報誌、テレビ、ラジオ、新聞等既存の広報媒体のみならずSNS等も活用し、必要な情報を必要な時期に発信するよう取り組んだ。</p>	<p>【多様なICT端末(スマートフォン、タブレット等)及びメディアに対応した発信方法の充実・強化】 多様なICT端末等に対応した情報を、わかりやすく、効果的、適切に発信するため、職員を対象に研修を実施する。(10月頃)</p> <p>【各広報媒体の充実】 県広報誌、テレビ、ラジオ、新聞及びSNS等の広報媒体を活用し、必要な情報を必要な時期に発信する。</p>
	活動指標	ソーシャルメディア開設数(広報課代表開設又は14部局、各課) 広報課Twitter(1,000件/年以上投稿)、動画(年間50本以上制作・掲載)等 県広報誌発行(毎月)、新聞広告掲載(隔月以上及び特集年2回)等	ソーシャルメディアによる情報発信は、Twitterやフェイスブックなどにより、計46実施された。 広報課ではTwitterで1日1ツイート以上は投稿するよう取り組んでいる。

【前ページのつづき】

取組項目		2018(H30)実施計画	2018(H30)実績			2019(H31)実施計画	
3	おきなわ県政出前講座の充実	【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 県政出前講座終了後に受講者へのアンケート等を行い、結果をふまえ必要な見直しを行う。(1月頃)	【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等をふまえ、実施要領の改正による運用の見直しと手続きの簡素化、講座の追加(2講座)と廃止(3講座)を行った(新年度施行)。			【講座の追加や利用し易さの観点から見直し】 県政出前講座終了後に受講者へのアンケート等を行い、結果をふまえ必要な見直しを行う。(1月頃)	
	活動指標	実績を踏まえ要件緩和や講座の追加等の見直し検討 毎年(1月頃) 広報誌、TV、ラジオ、Twitter等での広報 月2回程度	要領や講座の見直し検討を1月頃から行い、年度中に完了した。 県広報媒体で随時、募集の広報を行った。			引き続き講座の見直し等を行う(1月頃目処) 広報誌、TV、ラジオ、SNS等での広報を行う(月2回程度目処)	
取組の効果		アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組んだ。また、各部局等のソーシャルメディアによる広報を促進するための取り組みを行った。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」を充実させるため、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ見直しを実施した。					
成果指標	成果指標名	基準値	目標値	2018(H30)実績値	目標値からの改善幅	2019(H31)目標値	2021(H33)目標値
	ホームページの利用者数(ユーザー数)	289.0万人(3年平均値)	317.9万人	378.8万人	60.9万人	333.8万人	350.5万人
	ホームページ要改善指数の低減	54.69(H29実績)	51.48	53.1	▲1.62	48.49	42.92
	ソーシャルメディアの登録件数(各課報告数の合計)	10,000件(H29計画)	30,000件	183870件	153870件	50,000件	60,000件
	おきなわ県政出前講座の受講者の満足度(「とても良かった」、「良かった」の割合)	84%(H28実績)	86%	91%	5%	88%	90%
推進状況	○ 順調						
評価	推進状況が「順調」以外の場合はその要因	ホームページの利用者数やソーシャルメディアの登録件数、県政出前講座の受講者の満足度は、目標値を大幅に上回った。ホームページ要改善指数の低減については、計画を若干下回ったが、基準値からは改善されている。なお、ソーシャルメディアの登録件数の大幅な伸びは、特に海外向けが大きく予想を上回った。					
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、アクセス状況の調査・検証などを踏まえ、各課等と連携し、コンテンツ(発信情報)の充実や情報の得やすさなど、アクセシビリティの高いホームページ整備に取り組む。また、各部局等のソーシャルメディアを活用した広報については、さらなる強化が見込めるため、全庁的に促進する取り組みを行なう。また、県政に対する県民等の理解を深める「県政出前講座」についても、受講者のアンケート結果や講座所管課の意見等を踏まえ随時見直しを実施する。					

様式1

プログラム 該当ページ	18	項目番号	2
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目				
実施項目名	行政データ活用の促進	所管課	総合情報政策課 関係各課				
取組内容	官民データ活用推進基本法に基づく「官民データ活用推進計画」を策定し、行政データの活用を促進するとともに、従来の紙提出による行政手続のオンライン化を推進します。						
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画				
1 「官民データ活用推進計画」の策定及び行政手続のオンライン化	<p>【行政手続のオンライン化に係る棚卸し調査】 上半期に1回、下半期に1回、各部局から複数課を抽出し行政手続のオンライン化に係る棚卸し調査を行う。</p> <p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 棚卸し調査に基づき、上半期に1回、下半期に2回ヒアリング等を行い、行政手続のオンライン化に係る課題を検討する。</p>	<p>【行政手続のオンライン化に係る棚卸し調査】 全庁あて棚卸し調査(1800件)を実施するとともに、課題把握を行った。</p> <p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 他県事例を参考にオンライン化の可能性の高い事務を抽出し、所管課7課に対しヒアリングを実施した。</p> <p>【県推進計画の策定】 『官民データ活用推進計画』で取り組むべき「行政手続のオンライン化」等は、既計画である『おきなわICT総合戦略』にすでに盛り込まれていることから、同取組等の充実・強化を図ることにより、『おきなわICT総合戦略』に『官民データ活用推進計画』の役割を位置付けた。</p>	<p>【行政手続のオンライン化に係る各課ヒアリング】 棚卸し調査の結果をもとに、約500の手続きについて、環境整備が整ったものから、随時オンライン化を進める。</p> <p>【国の基本計画に基づく個別法改正に伴う条例等の改正】 国の動向を注視し、必要に応じて条例改正等を行う。</p> <p>【電子システム等の改修、構築に向けた検討】 利便性向上及び業務の効率化にあたり、必要な改修等について、関係課へのヒアリング及び調整等を行い、課題等を整理する。</p>				
	活動指標	棚卸し調査 2回 各課ヒアリング実施 3回	全庁棚卸し調査2回(課題把握含む) 各課ヒアリング実施 7課	オンライン化に向けた各課具体的調整 必要な改修等について、関係課へのヒアリング・調整を行う			
取組の効果	他事例を参考にオンライン化の可能性の高い事務を所管する課の働きかけや、オンライン化に向けての各課の関心の高まりにより、28件の手続きが紙からオンライン化し、県民の利便性向上に資することができた。						
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 目標値	2018(H30) 実績値	目標値からの改善幅	2019(H31) 目標値	2021(H33) 目標値
	電子申請利用件数 (県民等の利用件数)	16,401件 (H28実績)	16,800件	37,814件	21,014件	17,200件	18,000件
評価	推進状況	○ 順調					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	職員のスキルアップを図り、新たな手続きのオンライン化を進める観点から操作研修会を実施する。また、必要に応じて、電話・現地でのサポートを行う。 また、平成30年度に実施した棚卸し調査の結果をもとに、環境整備が整った事務から随時オンライン化を行う。					

様式1

プログラム 該当ページ	19	項目番号	3
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目				
実施項目名	県財政情報の公表	所管課	財政課				
取組内容	統一的な基準による財務書類を作成し、他団体との比較情報を分析・公表することで、県民に分かりやすい財政情報を提供します。						
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画				
1 統一的な基準による財務書類の作成・公表	【財務書類の作成・公表】 財務書類作成に向けた調査や固定資産台帳の更新を行い、3月に財務書類を作成し、公表する。	【財務書類の作成・公表】 財務書類作成に向けた調査や固定資産台帳の更新を行い、財務書類及び財務書類の概要版を作成し、3月に公表した。	【財務書類の作成・公表】 財務書類作成に向けた調査や固定資産台帳の更新を行い、3月に財務書類を作成し、公表する。				
	活動指標	財務書類の公表 年1回	財務書類の公表 年1回				
2 財政指標を用いた他団体との比較情報の分析・公表	【比較情報の分析・公表】 他団体との比較に用いる財政指標を検討し、3月に比較情報を公表する。	【比較情報の分析・公表】 財政指標を用いて他団体との比較情報を作成し、3月に財務書類の概要版の中で公表した。	【比較情報の分析・公表】 他団体との比較に用いる財政指標を検討し、3月に比較情報を公表する。				
	活動指標	比較に用いる財政指標の検討 年1回 比較情報の公表 年1回	比較に用いる財政指標の検討 年1回 比較情報の公表 年1回	比較に用いる財政指標の検討 年1回 比較情報の公表 年1回			
取組の効果	財務書類及び他団体との比較情報を公表したことで、地方公共団体間での比較が可能となり、県民自らが他団体との比較ができるようになった。						
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 目標値	2018(H30) 実績値	目標値からの改善幅	2019(H31) 目標値	2021(H33) 目標値
	「県財政情報の公表」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)	3,357件 (H28実績)	4,500件	3,937件	▲563件	5,000件	6,000件
評価	推進状況	○ 順調					
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、県民にわかりやすい財政情報の作成・公表等に取り組むとともに、県財政情報の公表場所のリンク貼り付けや広報誌等での周知を検討する。					

様式1

プログラム 該当ページ	20	項目番号	4
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	公の施設のあり方見直し	所管課	行政管理課 関係各課
取組内容	公の施設のあり方や管理方法について、民間事業者や市町村との適切な役割分担の観点も踏まえ、検証・見直しを行い、適切な管理を推進します。		
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画
1 自然公園 【自然保護課】	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月に説明会を開催する。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 6月頃にアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村から要請に応じて、移譲に向けた調整を進める。</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、参加した12市町村に対して、自然公園施設の概要説明および譲り受けを希望する市町村に対しては移譲を行うとの説明を実施した。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 5月に自然公園施設を所有する13市町村に対して、移譲希望の有無についてのアンケート調査を実施した。その結果、希望する市町村は無かった。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 平成29年度より国頭村から要望のあった辺戸岬園地の駐車場について、6月に譲与契約を締結した。 平成29年度より恩納村から要望のあった真栄田岬園地のトイレについて、6月に譲与契約を締結した。</p>	<p>【自然公園施設の移譲に係る市町村説明会の開催】 4月の自然公園所在市町村担当者会議において、自然公園施設の概要および移譲に係る説明を行う。</p> <p>【市町村アンケート調査の実施】 6月頃にアンケート調査を実施する。</p> <p>【移譲を希望する市町村へ順次移譲】 市町村から要望に応じて、移譲に向けた調整を進める。</p>
活動指標	説明会 年1回 アンケート調査 年1回	説明会 年1回 アンケート調査 年1回	説明会 年1回 アンケート調査 年1回
2 石嶺児童園 【青少年・子ども家庭課】	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 石嶺児童園の小規模化、地域分散化に向けた具体的な計画をとりまとめるために、8月頃を目処に児童相談所及び指定管理者の担当者を含めたワーキンググループを立ち上げる。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 施設敷地の権利関係について6月頃に整理を行う。</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 指定管理者との調整(2回)及び児童相談所との連絡会(1回)により、石嶺児童園の小規模化・地域分散化の素案をとりまとめ、地域小規模児童養護施設設置に向けて2月議会にて条例の改正を行い、平成31年4月より地域小規模児童養護施設1箇所を開設した。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 平成30年4月に地権者と意見交換を行った結果、敷地の購入は困難であると判断し、今後は既存の県有地を活用した施設整備のあり方が必要であると整理した。</p>	<p>【施設の小規模化、地域分散化に向けた取組の実施】 平成30年度にとりまとめた素案をベースに年度末までに「沖縄県社会的養育推進計画」において、石嶺児童園の小規模化・地域分散化に向けた具体的な計画を策定する。</p> <p>【管理運営のあり方の見直し】 小規模化・地域分散化の計画をふまえて、老朽化した管理棟及び体育館の改築や寮の改修等、設備整備の方針を策定する。</p>
活動指標	ワーキンググループ開催	・指定管理者との連絡会(2回)、児童相談所との連絡会(1回)、地域小規模児童養護施設検討委員会の開催(6回)	地域分散化・小規模化の計画及び施設整備方針の策定
3 平和祈念資料館及び八重山平和祈念館 【女性力・平和推進課】	<p>【中長期運営計画の策定及び管理のあり方検討】 平成29年度に着手した中長期計画(案)を踏まえ、平成30年4月から平成31年2月頃まで部内において引き続き同計画(案)の内容を検討し、3月頃に中長期計画及び管理方針を策定する。</p>	<p>【中長期運営計画の策定及び管理のあり方検討】 中長期計画の策定に向け、部内で断続的に検討を行い、資料館の入館者数の伸び悩みなどの課題を含め、平成31年度も引き続き検討することになった。</p>	<p>管理のあり方を検討し、中長期計画を2月に策定するため、4月に部内ワーキングチームを立ち上げるなど検討体制の強化を図る。</p>
活動指標	管理方針策定		中長期計画の策定

【前ページのつづき】

取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画
4 中央卸売市場 【流通・加工推進課】	【卸売市場法改正を見据えた施設のあり方の検討】 4月の農水省による卸売市場法改正についての説明会を受け、法律改正の内容を把握する。	【卸売市場法改正を見据えた施設のあり方の検討】 4月、1月に農林水産省による卸売市場法改正に関する説明会を受け、法律改正の内容を確認した。	【卸売市場法改正を見据えた施設のあり方の検討】 卸売市場機能のあり方に関する調査を実施する。 調査事業の中で、他卸売市場の状況調査、あり方検討委員会を設置する。
	活動指標	法改正の情報収集調査 年1回	法改正の情報収集調査 年2回
5 国際物流拠点 産業集積地域 うるま地区内賃 貸工場等 【企業立地推進課】	【指定管理者制度の導入】 平成30年3月に指定管理者の指定を行うとともに、基本協定書を締結した。これに基づき、4月に年度協定書を締結する。 また、7月頃に開催する運用委員会へ指定管理者の管理運営状況を報告する。	【指定管理者制度の導入】 平成30年4月に年度協定書を締結し、指定管理者による施設の管理運営を開始した。 また、平成30年7月に運用委員会を開催し、制度導入後の経過報告を行った。	【取組終了】
	活動指標	運用委員会 1回	運用委員会 1回
6 下地島空港 【空港課】	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした5つの事業提案者と協議を進める。 利活用候補事業の提案者との条件協議が整い次第、基本合意書を締結する。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした5つの事業提案者と事業実施条件協議を行った。 平成29年3月に基本合意書を締結した第1期の利活用事業である、三菱地所株式会社が実施する国際線等旅客施設が、平成31年3月30日に供用を開始した。	【空港及び周辺用地の利活用の推進・拡大】 平成30年3月に利活用事業の候補とした5つの事業提案者と引き続き事業実施条件協議を進める。 利活用候補事業の提案者との条件協議が整い次第、基本合意書を締結する。
	活動指標	事業者選定、事業実施条件協議、合意手続	5月、6月、7月、10月、11月、12月、1月、3月に協議を実施
7 県営住宅 【住宅課】	【指定管理業務の仕様等の見直し】 平成29年度に検討した見直し事項及び課題に対する対応策を、指定管理者へのヒアリング等を通じて平成31年1月にとりまとめ、3月に次回選定における募集要領案、仕様書案等を作成する。	【指定管理業務の仕様等の見直し】 指定管理業務の11項目の見直し検討事項(管理区域の再編、管理実施拠点(センター)の設置、指定管理業務の整理など)について、指定管理者のヒアリング等も踏まえ検討・整理を行い、3月までに次回選定に向けた募集要領案、業務仕様書、業務指示書、業務フロー図を作成した。	【指定管理業務の仕様等の見直し】 指定管理業務の見直し検討結果を踏まえ、8月に指定管理者の公募を開始し、11月に審査・選定を適切に実施する。
	活動指標	課題に対する対応策の決定、募集要領案等の作成	課題に対する対応策の決定、募集要領案等の作成
取組の効果	<p>1 自然公園施設の一部を国頭村および恩納村へ移譲を行ったことにより、両村が主体となった再整備が行われる予定であり、効果的・効率的な管理により質の高いサービスの提供が図られる。</p> <p>2 条例改正により、平成31年4月から、石嶺児童園地域小規模児童養護施設を1か所開設した。</p> <p>3: 外部の学識経験者や教育関係者からなる運営協議会における、「既に実施済みの施設管理等に係る民間委託の実績から、指定管理者の導入は現実的ではない。」との意見を踏まえつつ、今後の事業展開及び施設運営の課題を抽出した。</p> <p>4 改正卸売市場法の内容を確認し、法改正に伴う県の必要な対応や施設のあり方を検討する進め方が整理された。</p> <p>5 指定管理者による施設の管理運営を開始した。</p> <p>6 下地島空港及び周辺用地において、民間事業者のノウハウ等に基づく主体的かつ実現性・持続性のある利活用を促進することで、宮古圏域並びに沖縄県の経済・社会発展に寄与する。 第1期の利活用事業である、三菱地所株式会社が実施する国際線等旅客施設においては、宮古圏域の第二の空の玄関口として、国際線や国内線LCC等、多様な航空需要を取り入れることとしており、入域客数の増大などの効果がある。</p> <p>7 指定管理業務について、11項目の検討事項の見直しにより、現状課題の解決や住民サービスの向上及びより適正な管理業務の推進が図られる。</p>		

成果指標	基準値	2018(H30)			2019(H31)	2021(H33)
		目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値	目標値
公の施設の見直し等達成率 (対象7施設の年度ごとの累計達成数)	—	28.6% (2施設)	14.3% (1施設)	▲ 14.3	42.9% (3施設)	100% (7施設)
推進状況	△ やや遅れ					
推進状況が「順調」以外の場合はその要因	<p>3 平和祈念資料館は、悲惨な戦争体験を踏まえ「戦争を否定し、平和を求める“沖縄のこころ”」を世界に発信するという設立理念の下設置され、自ら発信する平和教育の拠点となる施設である。 その運営に当たっては、沖縄戦や平和について様々な見解や価値判断がある中、高い中立性と公正性が求められるため、適切な管理体制の構築について慎重に検討する必要がある。</p>					
今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	<p>1 自然公園施設は県内13市町村28箇所に100程度の施設があることから、今後も実施計画に記載のとおり、市町村に対する説明会及び移譲にかかるアンケート調査を行い、移譲を希望する市町村に対しては、移譲に向けた調整を進める。</p> <p>2 施設整備方針の策定に関しては、小規模化・地域分散化による定数減をふまえ、体育館の必要性や借地の縮減等についても整理を行う。 なお、石嶺児童園の小規模化・地域分散化に伴う定数減については、県内において必要とされる社会的養護の受け皿が十分に確保できるよう、民間の児童養護施設の小規模化・地域分散化計画もふまえ、慎重に判断していきたい。</p> <p>3 管理のあり方を検討し、中長期計画を2月に策定するため、4月に部内ワーキングチームを立ち上げるなど検討体制の強化を図る。</p> <p>4 2019(H31)年度に設置されるあり方検討委員会での議論等を踏まえ、施設のあり方について検討を進める。</p> <p>6 各事業提案者と事業実施条件等を詰めながら、協議に取り組んでいるところであり、可能な限り早期に、条件の整ったところから、基本合意書締結を行う。</p> <p>7 県営住宅の管理にあたっては、引き続き指定管理者制度を導入することで、民間能力の活用により多様化する住民ニーズにより効果的・効率的に対応し、サービスの向上と経費削減等を図るとともに、指定管理業務の見直しに関する取り組みを踏まえ、より適切な管理を推進する。</p>					

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	重点実施項目
実施項目名	市町村への権限移譲の推進		行政管理課・市町村課 関係各課
取組内容	<p>「質」の高い住民サービスの提供を図る観点から市町村への権限移譲を推進し、特に、小規模町村を含む概ね10市町村以上に権限を移譲している水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務については、積極的に取り組みます。</p> <p>また、適正な事務の執行を図るため、移譲市町村へのアフターフォローを充実させます。</p>		
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画
1	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知する。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 5月に市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に関する説明会を実施する。また、市町村に対し、移譲事務に係る研修会を実施する。</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施する。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施する。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換を実施する。</p>	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知した。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に係る説明会を実施した。(5月(5回)) 市町村へ移譲希望調査を実施した。(6月～7月) 市町村に対する研修会を開催した。(年15回)</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施した。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施した。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換等を実施した結果、移譲を希望する市町村と協議を行った。</p>	<p>【市町村要望や移譲実績等を踏まえた年次推進計画等の作成】 4月に年次推進計画を策定し、関係部局等に周知する。</p> <p>【市町村説明会・研修会の実施】 5月に市町村に対し、権限移譲の意義、支援内容及び広域連携の促進等に関する説明会を実施する。また、市町村に対し、移譲事務に係る研修会を実施する。</p> <p>【ホームページ等による住民への広報】 権限移譲を受けた市町村の効果的な取組事例をホームページへ掲載し、住民への広報を実施する。</p> <p>【広域連携等の取組による移譲の検討】 広域連携等の取組による移譲の検討を進めるため、市町村、広域市町村圏事務組合等との間で意見交換を実施する。</p> <p>【水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務について全市町村への移譲を推進】 対象市町村との間で移譲に向けた意見交換を実施する。</p>
	活動指標	年次推進計画等の作成 年1回 市町村説明会・研修会 年5回 ホームページ等への掲載 年1回 広域連携等の取組に係る意見交換 年10回	年次推進計画等の作成 年1回 市町村説明会・研修会 年20回 ホームページ等への掲載 年1回 広域連携等の取組に係る意見交換 年10回
2	<p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、必要に応じてマニュアルの改正及び配布を行う。 また、相談等に適宜対応するとともに、随時情報提供等を行う。</p>	<p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、マニュアルの改正及び配布を行った。 また、相談等に対応するとともに、情報提供等を行った。</p>	<p>【担当者会議の開催、マニュアル等の配付、相談等に対する対応、その他情報提供等】 担当者会議を開催するとともに、必要に応じてマニュアルの改正及び配布を行う。 また、相談等に適宜対応するとともに、随時情報提供等を行う。</p>
	活動指標	担当者会議の開催 年1回 マニュアル等の配布 随時 相談への対応、情報提供 随時	担当者会議の開催 年23回 マニュアル等の配布 28法令 相談への対応、情報提供 32法令

【前ページのつづき】

取組の効果		事務を移譲する市町村が追加されたこと、新たな事務を市町村に移譲したことにより、住民サービスの向上と事務の効率化が図られた。 ① すでに一部の市町村に移譲している事務について、移譲する市町村を追加するもの(水道法、農地法、旅券法、土地区画整理法、沖縄県屋外広告物条例) ② 新たに事務を移譲するもの(児童福祉法、障害者総合支援法) ③ 法の一部改正等により、すでに移譲している市町村に移譲する事務を追加するもの(土地改良法)					
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)			2019(H31)	2021(H33)
			目標値	実績値	目標値からの改善幅	目標値	目標値
	水道法、農地法、旅券法及び沖縄県屋外広告物条例に基づく事務※の移譲割合(移譲市町村数/全市町村数)	54.3%(H29計画)	56.1%	56.7%	0.6	58.5%	62.8%
評価	推進状況	○ 順調		※法律により基礎自治体(市町村)で処理することとなっているものも含む。			
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因						
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	県と市町村との適切な役割分担のもと、地域に身近な行政は住民に最も近い市町村において担うことを基本とし、年次推進計画に基づき権限移譲に向けた取組を推進する。 移譲した事務については、市町村の相談等に対して適切に対応するとともに、必要な助言や情報提供に努める。					

様式1

プログラム 該当ページ	23	項目番号	6
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		進捗管理項目		
実施項目名	指定管理者制度の運用強化	所管課	行政管理課 関係各課	
取組内容	指定管理者との連携を強化するとともに、管理運営についての評価のあり方を見直すことにより、サービスの質の向上等を図ります。			
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画	
1 指定管理者制度の適切な運用	<p>【新たな評価手法の試行】 管理の現状を分析するとともに、管理運営に係る新たな評価手法について8月までに検討を行い、指定管理者のモニタリングにおいて試行する。</p>	<p>【新たな評価手法の試行】 指定管理施設所管課担当者会議(5月)において、モニタリングシート試行版の説明を行い、7月末までに行うモニタリング(対象:29年度)において、新たな評価手法にて試行を実施した。</p> <p>試行結果及び外部有識者で構成する制度運用委員会での意見を踏まえて、3月にモニタリングマニュアルの改定(モニタリングシートの変更)を行った。</p> <p>モニタリングシートの主な変更点は次のとおり。 (1) 目標設定(利用者数等各指標の4年間の目標設定) (2) 定量的な評価手法導入(①利用状況、②満足度、③財務状況、④重点取組事項の4項目及び総合評価において標語付与) (3) 取組改善の明確化と次期目標設定への反映 (4) 経営状況分析シート導入による運営状況の見える化</p>	<p>【新たな評価手法の本格運用・運用方針等改正】 改定後のモニタリングマニュアルに基づき、モニタリングを実施する。</p>	
取組の効果	定量的な目標設定と評価結果を明確にすることで、業務改善の動機付けとなり、また、評価結果に基づき、施設所管課として適確な指導・助言を行うことが可能となり、サービスの向上に繋がる。			
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 実績値	2021(H33) 目標値
	指定管理者制度導入施設における利用者満足度	76% (H28実績)	84%	85%
評価	推進状況	○ 順調		
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因			
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	平成31年3月に改正したモニタリングマニュアルに基づき、適切な評価・指導等を行い、サービスの向上に繋げていく。		

様式1

プログラム 該当ページ	24	項目番号	7
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	進捗管理項目		
実施項目名	公社等外郭団体の健全な運営の確保	所管課	行政管理課 関係各課		
取組内容	公社等の健全な運営を確保し、果たすべき役割の効率的・効果的な実施を支援するため、公社等の指導監督要領に基づく指導等及び公社等に対する県の支援内容や短中期計画等を公表します。				
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画		
1 公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う。 7月から8月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、9月に公表を行う。</p>	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、職員採用や組織改編等に関して指導等を行った。 7月から10月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、1月に公表を行った。</p>	<p>【公社等への適切な指導等及び支援内容等の公表】 公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、常に適切な指導等を行う。 7月から8月に各部等に対して県の支援内容、県と委託契約した場合の随意契約の状況等の調査を行い、9月に公表を行う。</p>		
取組の効果	公社等へ適切な指導等を行うとともに、公社等への支援内容等の公表を行うことにより、公社等の健全な運営や行政の公正性及び透明性の確保につながり、県と公社等との適切なパートナーシップが構築され、県の行政施策の円滑な推進が図られた。				
成果 指標	成果指標名	基準値	2018(H30) 実績値	2021(H33) 目標値	
	「公社等外郭団体の見直し」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)	1,418件 (H28実績)	1,281件	▲137件	1,500件
評価	推進状況	○ 順調			
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因				
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	公社等の自立性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って公社等の業務が適正かつ効率的に運営されるよう、引き続き適切な指導等を行う。 また、県の支援内容や短中期計画等について適切な時期に公表し、公表にあたっては県トップページの新着情報に掲載し周知を図っていく。			

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

取組分類		進捗管理項目		
実施項目名	特別会計事業の適正な運営	所管課	行政管理課 関係各課	
取組内容	地方財政法に規定する公営企業に位置付けられる特別会計においては、中長期的な基本計画である「経営戦略」を策定・公表し、PDCAサイクルによる定期的な見直しを行うことで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現します。 また、公営企業に位置付けられていない特別会計についても、財政状況の中期見通しを策定・公表し、運営適正化に向けた取組の方向性を明確にします。			
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画	
1 「経営戦略」の策定及び公表	【平成32年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 6月に対象となっている各特別会計所管課に対して、「経営戦略」の策定に向けた通知等を行い、年度ごとに策定・公表状況を調査する。 ※対象となる特別会計 ・中央卸売市場事業特別会計 ・中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計 ・国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計 ・駐車場事業特別会計 ・宜野湾港整備事業特別会計 ・中城湾港(新港地区)整備事業特別会計 ・中城湾港マリン・タウン特別会計(港湾事業) ・下水道事業特別会計	【平成32年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 6月に、「経営戦略」の策定・公表についての通知を行い、総務省の経営戦略策定ガイドラインに従って策定し、各課のホームページ等で公表するよう促した。 3月に、策定・公表に係る調査を実施したところ、港湾整備事業に係る3特別会計は平成31年3月に策定済み、下水道事業特別会計ほか4特別会計は、平成32年3月策定に向け取組中などとなっている。	【平成32年度までに「経営戦略」を策定し、公表】 6月に対象となっている各特別会計所管課に対して、「経営戦略」の策定に向けた通知等を行い、年度ごとに策定・公表状況を調査する。	
2 「中期見通し」の策定及び公表	【平成30年度までに「中期見通し」を策定し、公表】 6月に対象となっている各特別会計所管課に対して、「中期見通し」の策定に向けた通知等を行い、年度末に策定・公表状況を調査する。 ※対象となる特別会計 ・公債管理特別会計 ・所有者不明土地管理特別会計 ・林業・木材産業改善資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・産業振興基金特別会計 ・中小企業振興資金特別会計 ・中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計 ・下地島空港特別会計	【平成30年度までに「中期見通し」を策定し、公表】 6月に、「中期見通し」の策定・公表についての通知を行い、総務省の経営戦略策定ガイドラインに従って策定し、各課のホームページ等で公表するよう促した。 2月に、策定・公表に係る調査を実施したところ、すべての特別会計において、中期見通しを作成し、各課のホームページで公表している。	【「中期見通し」の公表】 引き続き、各課のホームページで公表することにより、特別会計事業の説明責任や透明性を確保する。	
取組の効果	「経営戦略」については港湾整備事業に係る3特別会計が策定・公表し、「中期見通し」についてはすべての特別会計が策定・公表しており、収支の改善等を通じた経営基盤の強化等に向けた経営状況の把握・見える化を進めることができた。			
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)実績値	2021(H33)目標値
	実質収支が黒字の特別会計の比率	100% (H28実績)	100%(見込)	0
評価	推進状況	○ 順調		
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因			
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、「経営戦略」を策定する特別会計について、総務省のガイドラインに沿った手続を促すことで、特別会計事業の説明責任や透明性の向上と提供されるサービスの改善を図る。		

様式1

プログラム 該当ページ	31	項目番号	9
----------------	----	------	---

沖縄県行政運営プログラム 進捗管理表(平成30年度実績・平成31年度実施計画)

【基本方針1 県民視点】

		取組分類	進捗管理項目		
実施項目名	契約事務の情報公開の推進		所管課	財政課	
取組内容	随意契約ガイドラインに基づき、県民に対する一層の説明責任を果たすため、随意契約事務の情報公開を推進します。				
取組項目	2018(H30)実施計画	2018(H30)実績	2019(H31)実施計画		
1 統一的なルールに基づく透明性の確保	<p>【随意契約理由公表】 各四半期毎の随意契約の実績を各翌々月末までに公表するよう各部局に対して依頼し、公表状況を確認する。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する照会や相談を通じて適切な契約事務の運用を確保する。</p>	<p>【随意契約理由公表】 各部局主管課HPにおいて、随意契約の適用基準および随意契約の相手方の選定理由を含む四半期毎の随意契約の実績を公表した。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する各部局等からの照会や相談に対応し、適切な契約事務の運用を確保した。</p>	<p>【随意契約理由公表】 各四半期毎の随意契約の実績を各翌々月末までに公表するよう各部局に対して依頼し、公表状況を確認する。</p> <p>【透明性確保状況のフォローアップ】 随意契約ガイドラインに関する照会や相談を通じて適切な契約事務の運用を確保する。</p>		
取組の効果	随意契約の適用基準およびガイドラインに基づく契約実績の公表を行うことで、契約事務の透明性が高まり、信頼性を保持した。				
成果指標	成果指標名	基準値	2018(H30)		2021(H33)
	「随意契約の実績について」ページのアクセス件数(PV:ページビュー)※	20,383件(H28実績)	実績値 25,626件	基準値からの改善幅 5,243件	目標値 30,000件
評価	推進状況	○ 順調			
	推進状況が「順調」以外の場合はその要因				
	今後の方向性及び改善策(「順調」の場合でも記載)	引き続き、随契約ガイドラインに基づく随意契約の適用基準及び随意契約理由の公表を行う。			